

## 【策定委員会での質疑事項等】

### ① 公営住宅等についてすべて耐震基準は満たしているのか

⇒昭和56年を境に旧耐震基準と新耐震基準があり、基準が異なっている。多数ある昭和56年以前の公営住宅は旧耐震基準で建てられており、現在の新耐震基準には合致していないが、公営住宅の改善工事を行う際には耐震上問題ないかチェックをし耐震性があることを確認できた場合のみ国の交付金を活用して工事を行えるため、交付金を活用して工事を行っているものについては旧耐震基準ではあるが耐震性はあると認識している。

### ② 気候の変動（雪害）により公営住宅の使用可能年数が短くなることも考えられるが、そのあたり事務局はどう考えているのか。

⇒公営住宅は平屋の4戸長屋が多くあり空き家も多数存在する。建物にすべて入居者がいれば屋根の雪下ろしはされるため比較的建物の維持はできるが、空き家が増えることにより、雪下ろしが行き届かず、軒等が損傷するケースが増えてきている。このため計画にあるとおり集約して古いところは除却していく考えでいる。

### ③ 公営住宅等長寿命化計画のP47について富沢団地の計画期間末管理戸数が0となっているが、入居者2人いると認識しているがなぜか。

⇒計画期間末管理戸数は入居者の人数ではなく、最終的な管理する予定の戸数となっているため0となっている。